

平成 2 5 年度分野事務局等施策運営目標の中間評価について

平成 25 年 10 月

関 西 広 域 連 合

(評価について)

本年5月に各事業分野等にて策定した施策運営目標に対して9月現在の進捗状況を把握し、次の基準により自己評価を行う。

【評価と基準】

- A 目標達成／計画以上に進んでいる（目標達成済み／計画を上回るペースで取り組みが進んでいる）
- B ほぼ計画通りに進んでいる（目標達成に向けスケジュールどおりに進んでいる／目標の5割以上を達成済みなど）
- C 計画通りに進んでいない（想定したスケジュールどおり進んでいない／目標の達成が困難な見通しなど）

平成25年度分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価／今後の対応等
広域防災分野	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	(1)「関西防災・減災プラン」の充実・発展	B 今後も計画に基づいて実施
		(2) 災害発生時の広域応援体制の強化	B 今後も計画に基づいて実施
		(3) 関西広域応援訓練の実施	B 今後も計画に基づいて実施
		(4) 人材育成の実施	B 今後も計画に基づいて実施
広域観光・文化振興分野	関西への訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す	(1) KANSAIブランドの構築等	B
		(2) 基盤等の整備	B
広域観光・文化振興分野 (山陰海岸ジオパーク推進)	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上	B
		(2) 広域観光連携の推進	B
広域産業振興分野	「関西広域産業ビジョン2011」の推進	(1)関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	B 概ね予定通り
		(2)広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進	B 概ね予定通り
		(3)合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、公設試の連携推進	B 概ね予定通り
		(4)地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進	B 概ね予定通り
		(5)産学官による高度産業人材の育成・確保の促進	B 概ね予定通り
広域産業振興分野 農林水産振興	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進	(1)関西広域農林水産業ビジョンの策定	B 平成25年11月の連合議会臨時会に最終案を上程する見込み
		(2)関西広域農林水産業ビジョンの推進	B ・エリア内特産農林水産物の利用促進するため、企業や学校への啓発を実施していく ・広域産業振興局と連携し、関西広域連合域内の農林漁業者と中小企業者(商工業者)のマッチング支援を行い、新たな加工品開発や流通チャネルの開拓などにより農林水産物の高付加価値化を図る
広域医療分野	「関西広域救急医療連携計画」の推進	(1) 第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催	B 今後、2回程度、委員会を開催し、計画の着実な推進に取り組む
		(2)高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する	B 今後、検討部会において、重篤小児患者及び小児がん医療における連携を検討する
	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	(1)広域的ドクターヘリの運航体制の構築	B 兵庫県播磨地域等におけるドクヘリ事業の連合移管に向けた準備を進めるとともに、基地病院と協議・調整を行い、ドクヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの整備に取り組む
		(2)兵庫県播磨地域等及び京滋地域におけるドクターヘリ導入	B 今後も、京滋地域におけるドクターヘリの早期導入に向けた協議を行う
	災害時における広域医療体制の整備・充実	(1)相互応援体制の実践・検証	B 今年度中に全ての構成府県において災害時医療調整チームの整備を図るとともに、広域防災局と連携した災害医療訓練を行う
		(2)緊急被ばく医療についての体制構築	B 今後も、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う
広域環境保全分野	「関西広域環境保全計画」の推進	(1)有識者会議による点検・方向性の提示	B 今後、必要に応じて計画の取組状況を報告する
		(2)新たな取組の展開に向けた施策検討	B 次期広域計画の策定まで継続して取組の具体的検討を継続する
	温室効果ガス削減のための広域取組	(1)-1統一キャンペーンの企画・調整・実施 (1)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う	B (1)-1調整結果を受け、事業の実施を図っていく (1)-2調査結果をもとに検討を進めていく

平成25年度分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価／今後の対応等	
広域環境保全分野	温室効果ガス削減のための広域取組	(2)-1 エコポイント事業の自立的展開(原資提供企業の拡大と制度の広報)	B	(2)-1 事業の自立的展開に向けて参加企業の増加を図るとともに事業の普及啓発を図る
		(2)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施	B	(2)-2 現在の取り組んでいる事業を実施し、広域活用に向けた調査検討を進める
	府県を越えた鳥獣保護管理の取組み(カワウ)	(3)-1 充電マップの情報更新 (3)-2 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案	B	(3)-1 今後も充電マップの情報更新を行う。 (3)-2 応募作品の選考会議および優秀作品の表彰式を開催。広域観光モデルルートについて引き続き検討する。
		(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 (1)-2 被害状況および被害対策状況調査 (2)-1 カワウ対策事例の収集 (2)-2 カワウ対策検証事業の実施	B	平成26年3月とりまとめ予定
資格試験・免許等分野	平成25年度からの試験・免許事務の円滑な実施	(1) 試験業務	B	准看護師試験は、来年2月に予定し準備を進めている
		(2) 免許業務	A	
広域職員研修分野	広域職員研修の実施	(1) 政策形成能力研修の実施	B	引き続き第2回目の研修を実施する
		(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加	B	引き続き取組を進める
		(3) WEBを活用した研修の試行実施	B	引き続き取組を進める
国出先機関対策	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1) 道州制のあり方研究会の運営	B	引き続き、同研究会において議論を深めるとともに、その議論などを基に国等へ課題や問題点等について指摘していく
		(2) 国・構成団体との調整・協議等	B	引き続き、国出先機関の地方移管を求めていくとともに、個別の国の事務・権限についても地方に委ねられるべきものは、積極的にその移譲を求めていく
		(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催	B	引き続き、意見交換会等の開催などを通じ関係団体等の理解促進に努めていく
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1) (企画部会)	B	リニア中央新幹線に係る研究や課題整理を進める
		(2) (北陸新幹線等検討部会)	A	北陸新幹線に係る要請活動を行う
		(3) (日本海側拠点港部会)	B	港湾に係る調査・検討を進める
		(4) (大阪湾港部会)	B	港湾に係る調査・検討を進める
新エネルギー対策	関西における中長期的なエネルギー政策の検討及び電力需給対策	(1) エネルギー検討会の運営	B	今後も検討を重ね、今年中にとりまとめていく予定
		(2) 電力需給の安定化に向けた取組み	B	冬の需給見通し及び対策については、10月の広域連合委員会で検討する予定
首都機能バックアップ	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	(1) 首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施	B	国の検討状況を把握しつつ、調査を実施するとともに、シンポジウム等、周知に係る取組を実施する
関西イノベーション 国際戦略総合特区	国際戦略総合特別区域計画の推進	(1) 国際戦略総合特区の制度改善や活用・強化に関する提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整)、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み	A	国家戦略特区への対応は予定以上。近畿ブロック地方産業競争力協議会との連携・協力を予定
		(2) 大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有	B	概ね予定通り
		(3) 特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討	B	概ね予定通り

平成25年度分野事務局等施策運営目標の中間評価について

1 平成25年度の各分野等の施策運営目標の項目

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす 1
- アジアの文化観光首都としての地位を築く 3
- アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す 5
- 世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す 6
- 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討 8
- 安全・安心の医療圏「関西」の実現 10
- 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 13
- 調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る 17
- 広域職員研修の実施 18
- 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する（国出先機関対策） 20
- 関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う（広域インフラ検討） 22
- 原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す（新エネルギー対策） 24
- 首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する（首都機能バックアップ検討） 25
- 国際競争力向上のための”イノベーションプラットフォーム“の構築を目指す（関西イノベーション国際総合戦略特区） 26

2 今後の予定

- 平成25年11月：総務常任委員会に報告

広域防災分野に係る施策運営目標

広域防災担当委員：井戸 敏三

目指すべき将来像	◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす ○ 構成団体の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”をめざす。
----------	---

施策運営目標 1	世界の防災・減災モデル“関西”の推進		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 (2) 災害発生時の広域応援体制の強化 (3) 関西広域応援訓練 (4) 人材育成	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 ・感染症対策編の策定 ・風水害対策編の策定 ・地震・津波災害対策編の改定着手 ・原子力災害対策編の改定	○感染症対策編の策定 <新型インフルエンザ対策編> ・専門部会を開催（5/27） <鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策編> ・分野別連絡調整会議を開催（7/25） ・専門部会を開催（8/6） ○風水害対策編の策定 ・分野別連絡調整会議を開催（6/7） ・専門部会を開催（6/24） ○地震・津波災害対策編の改定着手 ・関係府県の取組状況を調査（7～8月） ○原子力災害対策編の改定 ・分野別連絡調整会議を開催（5/14, 7/19） ・専門部会を開催（10/15 予定）	B (今後も計画に基づいて実施)
	(2) 災害発生時の広域応援体制の強化 ・関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・広域応援体制の整備（企業・団体等との連携） ・救援物資の備蓄計画の検討 ・府県民・事業所への普及啓発推進	○関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・関西広域応援訓練（2/13）及びワークショップ（8/27）の結果を踏まえ改定案を検討中 ○救援物資の備蓄計画の検討 <分野別連絡調整会議> ・来年度中に計画策定予定 ○広域応援体制の整備	B (今後も計画に基づいて実施)

			・関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会との間で「危機発生時の支援協力に関する協定」を締結（8/29） ○府県民・事業所への普及啓発推進 ・広域防災ポータルサイトの開設（9/20～）	
	(3) 関西広域応援訓練の実施 ・図上訓練 ・実動訓練		・訓練シナリオ作成等に関する構成府県等との調整会議を実施（9/3） ・訓練参加機関を対象とした説明会の開催（2回予定）	B (今後も計画に基づいて実施)
	(4) 人材育成の実施 ・関西広域連合共通研修の実施 ・ワークショップの実施 ・構成団体主催研修や人防災害対策専門研修への積極的な参加		○関西広域連合共通研修の実施 <防災担当職員基礎研修の開催（8月・京都）> ・講義「放射線の基礎」 ・講義「原子力発電のしくみ」 ・講義「原子力防災対策の基礎」 ・講義「放射線の測定方法」 ・講義「原子力防災に関する指針について」 ○ワークショップの実施 ・テーマ「生活物資の供給」（8/27） ○構成団体主催研修等への積極的な参加 <滋賀県市町職員防災基本研修の他府県市への参加呼びかけ> ・講義「原子力災害対応について」 ・講義「4月13日淡路島付近を震源とする地震の対応」 ・演習「災害に係る住家の被害認定について」	B (今後も計画に基づいて実施)
		予算額	17,101千円	
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

広域観光・文化振興担当委員：山田 啓二

目指すべき将来像	◆アジアの文化観光首都としての地位を築く ○海外との国際観光の地域間競争が激化する中、歴史・文化をはじめ、産業経済の先端的集積、多様な自然など魅力ある観光資源を活かしアジアを代表する文化観光首都としての地位を確固たるものとし、さらには、世界に向けてKANSAIブランドの浸透を目指す。
----------	--

施策運営目標 1	関西への訪問外国人客数について年間 1,000 万人を目指す		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) KANSAIブランドの構築等 ・関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信する。 ・昨年度に引き続き「KANSAI国際観光YEAR」を展開し、「KANSAI」ブランドを世界に売り込み、関西への訪問外国人観光客の増加を図る。 ・関西文化の継承・発展と文化観光の推進を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施するとともに、「古典の日」の普及啓発等を行う。 (2) 基盤等の整備 ・国際観光YEAR等の取り組みを通じ、インバウンド推進に欠かせない官民連携についての一層の推進を図る。	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) KANSAIブランドの構築等 ・これまで巨大市場である中国と訪日観光客が多い韓国に焦点をあててプロモーションを行ってきたが、中国南部や台湾に大きな影響を持つ香港及び短期滞在数次ビザの導入・拡充を受け訪日旅行者の伸びが期待できる東南アジアに向けて展開する。	・H25.9.13～16に香港等トッププロモーションを実施。 ・東南アジアプロモーションについて計画中 ・香港においてメディア8社、広州市において旅行社18社に関西の食文化をアピール。	B

アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	・国際観光Y E A Rについて、構成府県や民間とも連携し関西全域で取り組めるテーマを 2013 年に引きつづき 2014 年も設定。東南アジアを中心に旅行社・メディア等延べ 50 社への P R 活動を展開する。 ・『人形浄瑠璃』をテーマに関係団体が交流する事業を実施し、関西で生まれ全国に広まった関西の文化をアピールするとともに、「古典の日」普及のためのタイアップ事業や普及啓発のための P R 活動等を展開する。	・全国人形芝居サミット&フェスティバル（12/14～15）の広報等支援に向け、主催団体と調整中 ・文化庁補助金を活用した関西「文化の道」事業人形浄瑠璃セミナー・ツアー企画・実施及び映像制作業務の企画提案募集を実施、業者決定 ・古典の日推進委員会とのタイアップ事業（2/1）に向け、関係団体と調整中（11 月発表予定） ・「古典の日」普及啓発リーフレット作成に向け、各構成府県市に原稿依頼中	B	
	(2) 基盤等の整備 ・国際観光Y E A Rの取り組みに際して、官民の関係団体の結集を図るため設立した「KANSAI 国際観光 YEAR」実行委員会を継続し、今後のインバウンド推進において、一つのモデルともなるよう、官民連携の推進体制を構築する。 <table><tr><td>予算額</td><td>30,831 千円</td></tr></table>	予算額	30,831 千円	・「KANSAI 国際観光 YEAR」の 2014 年のテーマについて実行委員会の開催を計画中。
予算額	30,831 千円			
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	・国際観光を推進することでの経済効果＝訪日外国人旅行消費額(㊹日本全体で 1.9 兆円)の増加 ・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。			

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

広域観光・文化振興局 山陰海岸ジオパーク推進担当委員：平井 伸治

目指すべき将来像	◆アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す ○山陰海岸ジオパークの観光の魅力を発信し、国内外からの観光交流の活性化の取り組みを推進する。
----------	---

施策運営目標 1	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興		進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。			
	(2) 広域観光連携の推進 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。			
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。		・香港トッププロモーション（9/14～16） ・東南アジアトッププロモーション（1月予定）	B
	(2) 広域観光連携の推進 ・外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。		・外国人観光客向けガイドブックで「KANSAI地質の道」をPR（12月予定）	B
		予算額	1,000千円	
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	・観光客数の増大による地域の活性化 ・府県境を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

広域産業振興担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	◆グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、構成団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。 ○関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していく。
----------	--

施策運営目標 1	「関西広域産業ビジョン2011」の推進		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進 (2) イノベーション創出環境・機能の強化 (3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化 (4) 地域経済の戦略的活性化 (5) 高度人材の確保・育成	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	・有識者からなる「関西広域産業ビジョン2011」推進会議において、ビジョン推進に係る意見交換を実施。 ・ビジョンや広域産業振興の取組について、域内商工会議所連合会や市町村への説明を実施中。 ・ビジョンパンフレット（H25改訂版）を作成し、プロモーション等の機会に配布。	B (概ね予定どおり)
	(2) 広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進	・域内クラスターの研究成果発表会に向け、発表者を募集（12/13開催予定）。 ・特区活用セミナーを和歌山で開催（今後、徳島、鳥取、滋賀で順次開催予定）。 ・次世代医療システム産業化フォーラムの企業向け説明会を和歌山で開催（今後、鳥取、滋賀で順次開催予定）。 ・医療機器相談窓口を開設、企業相談を実施中（原則、毎週木曜日）。 ・バッテリー戦略研究センターについて、特区活用セミナーでPR。	B (概ね予定どおり)

アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(3) 合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、公設試の連携推進	・国内展示会に出展し、合同プロモーションを神戸、大阪で実施(今後、2月に東京で実施予定)。 ・BtoBプロモーションとして、ベトナムにビジネスミッション団を派遣。 ・BtoCプロモーションとして、地場産品等を紹介する冊子を作成。広域観光・文化振興局が香港で実施した関西観光展・物産展で配布。 ・大企業とのビジネスマッチング商談会に向け、11月中旬に技術ニーズ説明会を開催予定。 ・取引斡旋システム「みつかるネット関西」を運営するとともに、PRを実施。 ・ビジネスサポートデスクの共同運営を実施中。 ・域内の工業系公設試験研究機関の企業向けポータルサイト「関西ラボねっと」を運営。 ・域内の工業系公設試験研究機関の研究成果発表会を開催。	B (概ね予定どおり)
	(4) 地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進	・広域観光・文化振興局と連携し、関西の日本酒を発信するリーフレットを作成。広域観光・文化振興局が香港で実施した関西観光展・物産展等で配布(今後、3テーマ作成予定)。 ・広域観光・文化振興局及び関西地域振興財団と連携し、中国の月刊誌へ関西の「食」をテーマに記事を掲載(10/17発売予定)。 ・農商工連携フォーラムの開催に向け、農林水産業者を募集(1/30開催予定)。 ・新商品調達認定制度の申請受付を終了。認定に向け手続き中。	B (概ね予定どおり)
	(5) 産学官による高度産業人材の育成・確保の促進	・高度産業人材に関する「関西広域産学官連絡会議」を開催。 ・「企業の競争力を支える高度人材」をテーマにしたシンポジウムの開催に向け、関西経済連合会と準備中(12/2開催予定)。	B (概ね予定どおり)
アウトカム(5分野のみ)(その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)		上記事業について、関西広域産業ビジョン2011に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関と役割分担と密接な連携を行い、シナジー効果を発揮することで関西経済の活性化に結び付けていく。	

広域産業振興分野農林水産振興に係る施策運営目標

広域産業振興農林水産振興担当： 仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆ 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討を行う。 ○ 関西の農林水産業が健全に発展するために目指すべき姿や、関西広域連合が取り組むべき広域的な農林水産業の振興方策（方向性）などを定めた広域計画及びビジョンを策定する。 ○ 地産地消運動の推進方策を検討する。
----------	--

施策運営目標 1	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 関西農林水産業の目指すべき姿を描いた関西広域農林水産業ビジョンを策定する。 (2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進 先行して地産地消運動の推進（域内での消費拡大）に取り組む。	進捗・達成状況（中間）	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 ・ 検討委員会の設置と運営 ・ 構成府県市との協議 (2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進 応援企業の登録制度創設、学校給食での域内農林水産物等の利用促進・啓発、2013 食博覧会・大阪での域内農林水産物のPR。	・ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会での検討（H25. 5/27, 7/1, 7/22）及びパブリック・コメントの募集（H25. 8. 19～9. 8）を経て、4つの将来像と6つの戦略を記載した関西広域農林水産業ビジョン最終案を作成。 ・ H25 年 9 月の第 37 回広域連合委員会で了承。 ・ エリア内特産農林水産物をエリア内での利用促進を図るため、広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業を登録する制度を創設し、5 企業を登録するとともに、学校栄養士等への利用促進啓発活動を実施。 - また、「13 食博覧会・大阪」でのエリア内特	B (平成 25 年 11 月の連合議会臨時会に最終案を上程する見込み) B (エリア内特産農林水産物の利用促進するため、企業や学校への啓発を実施していく。)

アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）			産農林水産物のPRを実施。 ・広域観光・文化振興局と連携し、香港において「関西観光展・物産展」（H25. 9. 13～16）を実施。	広域産業振興局と連携し、関西広域連合域内の農林漁業者と中小企業者（商工業者）のマッチング支援を行い、新たな加工品開発や流通チャンネルの開拓などにより農林水産物の高付加価値化を図る）	
		予算額	2，357千円		
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	基本方針となる関西広域農林水産業ビジョンを策定・推進することで、具体的な施策が体系化・重点化され、関西広域連合ならではの施策の実施が可能になり、域内の農林水産業の振興・活性化に寄与することができる。				

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

目指すべき将来像	◆安全・安心の医療圏「関西」の実現 ○いつでも、どこでも安心医療「関西」（広域的ドクターヘリの運航体制が構築され、誰もが安心して救急医療を受けられる体制の整備） ○ひろがる安心医療ネットワーク「関西」（病院間連携の促進により、高度専門医療を誰もが受けられる体制の整備） ○「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」（被災地において迅速かつ的確に医療を提供できる体制の整備）
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域救急医療連携計画」の推進		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	進捗・達成状況（中間・最終）		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 本計画の着実な推進を図るため、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、進捗状況の管理・検証を行う。 (2) 府県域を越えた「4次医療圏・関西」の構築に向け、高度専門救急医療分野における連携課題を検討する専門部会を設置。		B （今後、2回程度、委員会を開催し、計画の着実な推進に取り組む）
	(1) 第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催 ・（㊤年3回程度開催） (2) 高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する。 ・小児医療分野における専門部会の設置、開催（㊤設置・開催） ・周産期医療における広域医療連携体制の構築（㊤構築）		B （今後、検討部会において、重篤小児患者及び小児がん医療における連携を検討する）
		予算額	1, 3 2 2 千円
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	広域的なドクターヘリの運航体制や、災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体に二重・三重のセーフティネットが構築され、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる環境が整備される		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 2	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 管内ドクターヘリの広域連合への事業移管によって広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。 (2) ドクターヘリの「未整備地域の解消」や「30分以内での救急搬送体制の確立」に向けて取り組む。	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築 ・事業移管となった大阪府及び徳島県ドクターヘリや3府県ドクターヘリに、和歌山県ドクターヘリを加え、一体的な運航を実施 ・管内の「安全・安心の確保」に向けた「場外離着陸場」の更なる確保 (㉔約1,840箇所→㉕約1,900箇所) ・管内基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備 (㉕研修プログラムの企画・整備) ・ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施 (㉕実施) ・兵庫県播磨地域等におけるドクターヘリの広域連合への事業移管に向けた関係機関との協議等 (㉕協議等)	・3府県、大阪府及び徳島県ドクターヘリ事業の実施 ・鳥取県中西部に島根県ドクヘリの乗入れ開始 (H25.5) ・徳島県ドクヘリと高知県ドクヘリとの連携協議 ・ドクターヘリ離発着場の確保 1,875箇所 (H25.9末現在) ・徳島県ドクターヘリ見学会の実施 (H25.7.9) ・平成25年度第1回推進委員会において、「ドクターヘリ関係者会議（仮称）」の設置方針を提示し、了承。第1回開催に向け準備中。	B (兵庫県播磨地域等におけるドクヘリ事業の連合移管に向けた準備を進めるとともに、基地病院と協議・調整を行い、ドクヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの整備に取り組む)
	(2) 兵庫県播磨地域等及び京滋地域におけるドクターヘリ導入 ・兵庫県播磨地域等におけるドクターヘリ導入 (㉕導入) ・京滋地域におけるドクターヘリ導入のための協議・検討	・兵庫県播磨地域等におけるドクターヘリ運航開始予定 (H25.11) ・京滋地域におけるドクターヘリ導入のための担当者協議及び担当課長会議を実施 ・平成25年度第1回広域医療局会議においても、京滋地域におけるドクターヘリ導入のための協議状況を説明	B (今後も、京滋地域におけるドクターヘリの早期導入に向けた協議を行う)
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	関西全体にドクターヘリを活用した救急医療体制が構築されることにより、救急要請から治療開始までの時間が短縮され、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるなど、府県民の「安全・安心」が高まることが期待される		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 3	災害時における広域医療体制の整備・充実		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 関西広域救急医療連携計画に盛り込んだ「相互応援体制」を実践・検証する。 また、構成府県市で備蓄している薬剤等について、「備蓄薬剤等データベース」を構築する。 (2) 緊急被ばく医療について、体制構築を図るため、関係機関等と協議・検討を行う。	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 相互応援体制の実践・検証 ・被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム」を全ての構成府県において整備（㊟整備） ・H25年度に滋賀県で開催される「近畿府県合同防災訓練」と連携し、各府県ドクターヘリ、DMAT等の参加による「災害医療訓練」を行う。（㊟訓練実施） ・備蓄薬剤等のデータベースを構築（㊟構築）	・内閣府主催の広域医療搬送訓練 連合構成府県のDMATが参加し、災害医療訓練を実施（H25.8）※悪天候のため、ドクターヘリ不参加。 ・近畿府県合同防災訓練 関西広域連合構成団体のDMATが参加し、災害医療訓練を実施する。（H25.10） ・関西広域応援訓練 関西広域連合構成団体が参加し、災害時に必要となる応援、受援について図上訓練を実施。（H25.12 予定）	B (今年度中に全ての構成府県において災害時医療調整チームの整備を図るとともに、広域防災局と連携した災害医療訓練を行う)
	(2) 緊急被ばく医療についての体制構築 ・緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う。 予算額 192千円	・福井エリアにおける広域的な地域防災の検討チーム会合に広域防災局とともに会合に参加（H25.7.8） ・緊急被ばく医療担当者協議を実施（H25.10）	B (今後も、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う)
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	災害発生時において、迅速かつ円滑な初動対応が図られるとともに、被災地外からの広域的な支援を適切に受援できる体制が構築されることにより、被災地においても急性期から中長期にわたり必要な医療サービスを受けられるようになる。		

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー ○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
----------	---

施策運営目標 1		「関西広域環境保全計画」の推進		進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1)「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議において計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。				
	(2)有識者会議および計画推進検討チームでの検討を踏まえて、計画に基づく新たな取組を立案する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)有識者会議による点検・方向性の提示 ・有識者会議による点検および今後の方向性の提示（1回開催）			・「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催(H25.08.27)し、平成25年度 of 取組や、これまでの取組実績を踏まえて、次期広域計画期間における取組の方向性について検討を行った。	B （今後、必要に応じて計画の取組状況を報告する）
	(2)新たな取組の展開に向けた施策検討 ・有識者会議および計画検討チームでの検討を踏まえた新たな取組の提案。（循環型社会づくり、まちづくり、人育ての3分野で提案）			・「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催(H25.08.27)し、平成25年度 of 取組や、これまでの取組実績を踏まえて、次期広域計画期間における取組の方向性について検討を行った。 ・構成府県市の担当者による検討チームを開催し、新たな取組を含む次期広域計画原案を取りまとめた。	B （次期広域計画の策定まで継続して取組の具体的検討を継続する）
				予算額	1,399 千円
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）		「関西広域環境保全計画」の適切な運用を図るとともに、計画に掲げる新たな取組の具体的な提案を行うことで、目標とする5つの将来像実現に向けた取組が着実に進む。			

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 2	温室効果ガス削減のための広域取組		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に取り組む。 (2) 関西スタイルのエコポイント事業を自立的に展開する。 (3) 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に実施する。	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (1)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う。	(1)-1 夏のエコスタイルを呼びかけた (5 月) ほか、その他の取組について担当者会議で調整を開始した (8 月)。[夏のエコスタイルポスター 3,200 枚配布] (1)-2 新たな施策検討のための調査の準備を開始した。(9 月～)	B (1)-1 調整結果を受け、事業の実施を図っていく。 (1)-2 調査結果をもとに検討を進めていく。
	(2)-1 エコポイント事業の自立的展開 (原資提供企業の拡大と制度の広報) (2)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施	(2)-1 企業向けのパフレットを作成し、各府県市で企業等への参加への働きかけを行った。また、各府県市の広報媒体 (HP 等) を活用し、エコポイント事業の広報を行った。 [平成 25 年 9 月 30 日までの参加企業総数：11 社 20 製品・サービス] (2)-2 環境省の事業を活用し、関西広域連合の広域ブロックにおける活用方策の検討および地域独自のクレジットを有する京都府において地産地消型のオリジナルカーボン・オフセットプロジェクトを展開している。	B (2)-1 事業の自立的展開に向けて参加企業の増加を図るとともに事業の普及啓発を図る。 (2)-2 現在の取り組んでいる事業を実施し、広域活用に向けた調査検討を進める。

	(3)-1 充電マップの情報更新 (3)-2 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、 広域観光モデルルートの提案 予算額5,085千円	(3)-1 日本ユニシス(株)の協力を得て、構成府県市による充電マップのデータ更新を行った。 [充電マップ施設登録数 751 件(H25. 9. 30 時点)] (3)-2 第3回 EV・PHV 写真コンテストを実施した。 また、モデル的な広域観光ルートについて検討している。 B (3)-1 今後も充電マップの情報更新を行う。 (3)-2 応募作品の選考会議および優秀作品の表彰式を開催。広域観光モデルルートについて引き続き検討する。
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	・温室効果ガス削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。 ・エコポイント事業の自立的展開により、参加企業が増加する。 ・充電マップの情報更新などにより、電気自動車の利用範囲の拡大や利便性が向上し、自動車・交通部門から温室効果ガスの削減が図れる。	

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 3	府県を越えた鳥獣保護管理の取組み（カワウ）	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、以下の2点に取り組む。 (1)現状把握および対策効果の評価のため、生息状況や被害状況等のモニタリング調査を実施する。 (2)カワウ対策推進のため、カワウ対策検証事業を実施する。		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 ・生息数・営巣数等の調査（年3回） ・バンディング調査（2箇所） (1)-2 被害状況および被害対策状況調査 ・被害対策シートによる情報収集・とりまとめ（年1回）	(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 H25 年度…7～8月（滋賀県は5月、9月）に実施済み（今後、12月、3月に実施予定） (1)-2 被害状況および被害対策状況調査 平成26年3月とりまとめ予定	B （平成26年3月とりまとめ予定）
	(2)-1 カワウ対策事例の収集 ・被害者による成功/失敗の生の声を収集 ※平成27年度に事例集としてとりまとめ予定 (2)-2 カワウ対策検証事業の実施 ・広域的視点によるカワウ対策を試行的に実施（兵庫県、大阪府）※2ヵ年を予定 予算額 18,550 千円	(2)大阪府・兵庫県の2地域において対策検証事業を実施しており、①地域の関係者の協力体制の構築②対策の実施③効果の検証を行う予定。現在、地域の関係者との意見交換会等を開催し、立案した対策計画に基づき今後、対策実施を予定している。	B （対策計画に基づく対策を実施）
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	府県を越えて広域を移動し各地で被害を及ぼしているカワウについて、関西広域連合による取組みをふまえ、各府県市において適切な保護管理に向けた効果的な取組みが実施される。		

資格試験・免許等に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	◆調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。 ○統一的に実施する資格試験・免許の種類を段階的に拡充することより、さらなる事務処理の効率化を目指す。
----------	--

施策運営目標 1	試験・免許事務の円滑な実施		進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 試験業務 ・試験ごとに試験委員会を運営し、適切な問題を作成する。 （各試験とも試験委員会を3回、調整部会を2回程度開催予定） ・試験当日の運営については、構成府県と連携を図るとともに、入札により運営補助を行う業者を選定し、確実な試験の実施を行う。			
	(2) 免許業務 ・各免許について、新規登録、書換交付、再交付等の申請に対し、従来の処理期間に比べて速やかな免許証等の交付を行う。 ・非行のあった免許者に対し行政処分を行うとともに、准看護師については、再教育研修を行う。			
	予算額	112,506千円		

広域職員研修に係る施策運営目標

広域職員研修担当委員：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域職員研修の実施 ○高い業務執行能力と広域的な視点を持つ職員の養成を図る。 ○職員間の交流を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 ○集約することにより効果があると認められる研修について取り組む。
----------	---

施策運営目標 1	広域職員研修の実施		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の深遠な交流を図る。	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
	(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上等を図る。		
	(3) W E B型研修の検討 事業の効率化につなげる取組を推進する。		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 政策形成能力研修の実施 ・合宿形式により、「広域観光」をテーマに政策立案演習を中心とした研修を2回（9月、10月）実施（開催地：京都府）	・9月11日～13日にかけて第1回目の研修を実施した。（40名受講） ・第2回目は、10月28日～30日で予定どおり実施する。	B （引き続き第2回目の研修を実施する）
	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 ・各団体で実施している特色ある研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。	・今年度においては、現時点で18研修において相互乗り入れを実施する予定で進めおり、9月末で8研修において42名が受講している。 ・実施した8研修のうち2研修においては、研修	B （引き続き取組を進める）

	また、受講を通じた人的交流を促進する。		後の交流会も実施し、人的交流を更に深めている。	
	(3)WEBを活用した研修の試行実施 平成25年度は、和歌山会場の研修と他府県会場（大阪サテライト会場）をWEBで結んだデモンストレーションを実施する。また、平成26年度以降の本格導入に向けた事業化を他団体に働きかける。		8月1日に和歌山県主催の「政策形成能力開発研修」を、2箇所（大阪会場、兵庫会場）にサテライト会場を設けて実施した。（サテライト会場での受講者は30名） 次年度以降の本格実施に向けて、引き続き構成団体と調整を図っていく。	B （引き続き取組を進める）
	予算額	4, 139千円		
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）				

地方分権改革の推進（国出先機関対策）に係る施策運営目標

関西広域連合長：井戸 敏三

国出先機関対策委員長：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する ○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。
----------	--

施策運営目標 1	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 現政権で検討を進める道州制に対して、関西広域連合として課題・問題点を指摘していくための研究会の運営とそれを基にした政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等） (2) 国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向けた政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等） (3) 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた気運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供及び意識醸成を図る。	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 道州制のあり方研究会の運営 - 研究会を月 1 回程度開催し、4 人の委員に加え、テーマに応じたゲストの招聘を行うなど、幅広く議論。 - 関西広域連合として、地方分権改革を推進する立場から、国が検討を進める道州制の課題・問題点をあぶり出すとともに、広域連合委員会及び議会の意見集約に貢献。	・同研究会についてはこれまでに計 7 回開催（第 1 回 3/23、第 2 回 4/22、第 3 回 5/20、第 4 回 6/17、第 5 回 7/22、第 6 回 9/9、第 7 回 10/21）。また、7 月には中間報告をとりまとめ公表済み。 ・道州制の検討を行っている各党に対し、関西広域連合として、課題・問題点等について下記のとおり申し入れを実施。 4/30、5/10 自由民主党・公明党への申し入れ 6/13 日本維新の会への申し入れ	B （引き続き、同研究会において議論を深めるとともに、その議論などを基に国等へ課題や問題点等について指摘していく）

	(2) 国・構成団体との調整・協議等 ・構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場における協議、検討。 ・国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議。 ・適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等の実施。		・国出先機関の地方移管に向けた特例法案については、閣議決定はなされたものの、政権交代により法案提出には至らなかった。 ・関西広域連合としては、政権交代後も国の事務・権限等の移譲を引き続き求める方針であり、政府や各政党などに下記のとおり要請を実施。 4/30、5/10 自由民主党・公明党への「道州制基本法（骨子案）」に対する申し入れにおいて、国出先機関の先行実施を要請 5/8 内閣府特命担当大臣及び地方分権改革有識者会議座長に対し、地方への大胆な権限移譲を要請 8/29 同上	B （引き続き、国出先機関の地方移管を求めていくとともに、個別の国の事務・権限についても地方に委ねられるべきものは、積極的にその移譲を求めている）
	(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催 ・関係団体（経済団体、市町村等）を対象とした意見交換会・説明会の実施（年４回程度）		・関西広域連合の考え方や取組等について、関係団体等の理解促進を図るため、下記のとおり意見交換会などを実施。 〔3/28 近畿市長会・近畿府県町村会長会等との意見交換会〕 4/25 関西広域連合協議会 7/25 関西経済連合会との意見交換会 年内（予定）近畿市長会・近畿府県町村会長会等との意見交換会	B （引き続き、意見交換会等の開催などを通じ関係団体等の理解促進に努めていく）
アウトカム（５分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	予算額 68,735千円			

広域インフラ検討に係る施策運営目標

広域インフラ検討会座長：井戸 敏三

広域インフラ検討会幹事長：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域交通インフラの充実・強化を図ることにより、関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う。
----------	--

施策運営目標 1	広域交通インフラの機能強化		
目標 (その実現に向けて 今年度何をするのか)	広域交通インフラの機能強化	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
	広域インフラに係る課題や政府要望等の検討・調整を行う。 ・次期広域計画における広域インフラ検討の位置づけの検討 ・北陸新幹線やリニア中央新幹線等の高速鉄道網整備に係る課題の検討 ・「京都舞鶴港」「境港」の両港を関西圏における日本海側ゲートウェイとして位置付け、重要拠点として育成していくための取組の検討 ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について検討		
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) (企画部会) ・構成府県等との調整、協議 ・専門部会の設置、政府要望内容の検討、調整	(1) (企画部会) ・次期広域計画における広域インフラ検討の位置づけ及び記載内容を検討、調整 ・リニア中央新幹線に係る勉強会の実施 ・政府要望内容の検討、調整	B (リニア中央新幹線に係る研究や課題整理を進める)
	(2) (北陸新幹線等検討部会) ・構成府県等との調整、協議 ・国、J R 等への要望内容の検討、調整	(2) (北陸新幹線等検討部会) ・構成府県等との調整、協議 ・国、J R 等への要望内容の検討、調整	A (北陸新幹線に係る要請活動を行う)

アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(3)（日本海側拠点港部会） ・構成府県市等との調整、協議 ・関西における主要港湾等について検討するための基礎調査を実施 ・政府要望内容の検討、調整	(3)（日本海側拠点港部会） ・関西における主要港湾等について検討するための基礎調査の内容を検討中 ・政府要望内容の検討、調整	B （港湾に係る調査・検討を進める）
	(4)（大阪湾港部会） ・構成府県等との調整、協議 ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について調査・検討を実施	(4)（大阪湾港部会） ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について調査内容を検討中	B （港湾に係る調査・検討を進める）
	予算額 3, 0 0 0 千円		
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）			

新たなエネルギー社会の実現に係る施策運営目標

エネルギー検討会座長：松井 一郎・嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す。
----------	-----------------------------------

施策運営目標 1	関西における中長期的なエネルギー政策の検討及び電力需給対策		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	進捗・達成状況（中間・最終）		評価／今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) エネルギー検討会の運営 ・エネルギー検討会の下に設置した企画調整部会及び環境、産業の専門部会において、中長期的なエネルギー政策の方向性や、当面取組むべき具体的施策を検討する。 ・エネルギーに造詣の深い専門家等の意見を伺いながら、検討を進める。		B (今後も検討を重ね、今年中にとりまとめていく予定)
	(2) 電力需給の安定化に向けた取組み ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて、節電目標の設定や、節電取組み促進するための各種対策を展開する。		B (冬の需給見通し及び対策については、10月の広域連合委員会で検討する予定)
	予算額	3,183 千円	
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）			

首都機能バックアップ検討に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	◆首都中枢機能バックアップ構造に関西に構築する。 ○首都機能の関西における具体的な代替対応を明確にし、バックアップ体制を整備する。 ○災害に強い国づくりに向け、関西が首都中枢機能のバックアップエリアとしての役割を担っていく。
----------	---

施策運営目標 1		関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ		進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 首都機能バックアップに係る調査結果を踏まえ、機能を担うにあたって必要となる検討を進めるとともに、関西への立地の機運醸成を図る。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施 ・平成 24 年度実施した調査結果の検証や深化を図るための継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を検討・作成する。 ・民間企業等への啓発等、経済界と連携した取組を進める。			・バックアップに必要な施設の確保に係るヒアリング調査を実施予定 ・昨年度調査結果を受けた意見書を経済界との連名で国に提出（平成 25 年 5 月） ・関経連と連携し、東京でシンポジウムを開催予定	B （国の検討状況を把握しつつ、調査を実施するとともに、シンポジウム等、周知に係る取組を実施する）
		予算額	3, 0 0 0 千円		
アウトカム（5 分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）					

関西イノベーション国際戦略総合特区に係る施策運営目標

関西イノベーション国際戦略総合特区担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	◆国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”の構築を目指す。 ○関西が強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提案・提供、市場展開を促進する仕組みの構築を目指す。 ○我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を関西に形成していくことを目指す。
----------	---

施策運営目標 1	国際戦略総合特別区域計画の推進		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国関係府省への関西一体となった働きかけの強化 (2) 連携方針に基づく連携事業の具体化と産学連携の強化(官民連携、地区間連携、産学連携等の具体化・強化) (3) 官民一体となった地域協議会事務局の運営、特区事業への企業等の参画拡大に資するプロモーション活動の強化	進捗・達成状況(中間・最終)	評価/今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 国際戦略総合特区の制度改善や活用・強化に関する提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整)、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み (2) 大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST 機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有	・全国最多の40プロジェクト(65案件)の特区事業が国の認定を受け、事業を展開中(第7回計画時点) ・規制緩和を強力に推進する『国家戦略特区』の創設に対応し、関西全体で事業アイデアをとりまとめ、国へ提案(H25.9) ・京阪神大学医学研究科長会議に参加(H25.9) ・PMDA 関西支部設置が実現(薬事戦略相談(H25.10～) GMP 実地調査(H26.4～)) ・『国家戦略特区』に関する提案実施(再掲)	A (国家戦略特区への対応は予定以上。 近畿ブロック地方産業競争力協議会との連携・協力を予定) B (概ね予定通り)

			・官民一体で地域協議会事務局を設置（H25. 4） し、各地区との連携や情報共有、国の定める事後評価を実施（H25. 6）	B (概ね予定通り)
	(3) 特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討	<table><tr><td>予算額</td><td>3，600千円</td></tr></table>	予算額	
予算額	3，600千円			
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）				